

事務事業チェックシート

事務事業No 540 事業名 集落排水管理事業（漁集処理場）

[事業基本情報]

分野別目標	4	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち
政策	3	住環境の整備
施策	4	生活排水対策の推進
基本方針	4	下水道事業・集落排水事業の適正管理

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	漁業集落排水事業特別会計		
	款	漁業集落排水事業費		
	項	漁業集落排水施設管理費		
	目	漁業集落排水施設管理費		
	大事業	漁業集落排水施設管理事業		
事項	集落排水管理事業（漁集処理場）			

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	永年 ~		
事業実施の根拠法令	水質汚濁防止法		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	終末処理場管理課	山本 勇 (447-3331)	
関連課	(中央終末処理場)		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	地区内の家庭排水等を浄化し、公共用水域の保全をめざす。	排水処理等を行うため、適正な処理施設の管理を行う。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		雑賀崎処理施設 田ノ浦処理施設の運転管理事業を含む維持管理	雑賀崎処理施設 田ノ浦処理施設の運転管理事業を含む維持管理	雑賀崎処理施設 田ノ浦処理施設の運転管理事業を含む維持管理	雑賀崎処理施設 田ノ浦処理施設の運転管理事業を含む維持管理	雑賀崎処理施設 田ノ浦処理施設の運転管理事業を含む維持管理

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	
	事業費	45,151	37,088	39,528	39,540	42,881		42,881		42,881		
	伸び率 (%)	-	-	-12.5%		8.5%		0.0%		0.0%		
	人件費	常勤職員	5,796	6,524	6,524	6,404	6,404		6,404		6,404	
		非常勤職員	302	301	301	281	281		281		281	
		小計	6,098	6,825	6,825	6,685	6,685		6,685		6,685	
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
	その他											
	一般財源（税等）	45,151	37,088	39,528	39,540	42,881		42,881		42,881		
	所要人数	常勤職員	0.78	0.86	0.86	0.86	0.86		0.86		0.86	
非常勤職員		0.14	0.14	0.14	0.14	0.14		0.14		0.14		
主な予算内訳		管理委託料 30,533千円 光熱水費 7,762千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況					平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	処理施設の適正な運転管理					年度目標値				
						実績値				
	単位	件	全体目標値	1	全体目標達成度	年度別達成度				
						年度目標値				
						実績値				
成果指標	水質基準達成率：（基準達成回数／年間検査分析回数）×100					年度目標値	100	100	100	100
						実績値	100	100		
	単位	%	全体目標値	100	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度			
						年度目標値				
						実績値				
	単位		全体目標値		全体目標達成度	年度別達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	
「見直し」 「改善」案	